

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

対象	公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について	結果欄の記載方法 ○、△、×のいずれかを記入 ○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの △:検討中 検討中のもの ×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの
監査実施年度	平成24年度	
提出日(最新提出日)	平成28年3月31日	
監査委員公表日	平成28年4月25日	

第2 岐阜市の財政状況と公有財産等の更新投資について

指摘及び意見	措置状況(平成27年度末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
8(4)②収支シミュレーションの結果について(下水道事業)(意見) 市民の負担増を最小限にとどめるように、効率性を考慮して建設事業費を削減することにより企業債の発行を抑制し、適宜、下水料金の値上げを行うことが望ましい。	平成27年度の公営企業経営審議会にて、下水料金のあり方について審議。当審議会の答申を受けて、平成28年4月算定分から下水料金を改定予定。	○	上下水道事業部	上下水道事業政策課	4032-3115	84

第3 ごみ・し尿処理施設

指摘及び意見	措置状況(平成27年度末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
(2)長寿化計画と今後の課題について(意見) 将来のごみ排出量予測を加味した岐阜市全体としての施設更新を検討することが望ましい。	「岐阜市一般廃棄物処理基本計画」を策定し平成37年度までのごみ排出量を予測した。予測結果を基に、一般廃棄物処理施設等整備事業計画において、岐阜市全体の施設更新を検討する。	△	環境事業部	環境事業政策課	6268	88

第5 小学校・中学校

指摘及び意見	措置状況(平成27年度末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
(2)更新投資計画について(指摘) 適切な施設更新のため、更新計画を立てるべきである。	更新計画の策定の参考となる、施設の老朽度調査については、精度を高めるため調査対象を全校に広げ、来年度まで調査を実施していく予定である。更新計画については、老朽度調査を基に関係部局との連携を図りながら進めていく。	△	教育委員会	教育施設課	6313	105

第6 教育研究所

指摘及び意見	措置状況(平成27年度末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
(2)利用状況の向上について(意見) 他の施設との併設とする等の対応により、資産の有効利用を最大限に図ることが望ましい。	利用率を上げるために、他施設からの併設利用の申し出があれば検討していく。平成27年9月から、教育研究所の駐車場(140台収容可能)のみで運用しているため、収容人数と収容駐車台数が合致していない、よって駐車場の確保が併設利用の条件と考えている。	△	教育委員会	学校指導課 教育研究所	241-2114	109

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

対 象	公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について
監査実施年度	平成24年度
提 出 日(最新提出日)	平成28年3月31日
監査委員公表日	平成28年4月25日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措 置 済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検 討 中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第7 公民館

指摘及び意見	措置状況(平成27年度末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
(2)①受益者負担のあり方について(意見) 使用料減免制度のあり方について検討することが望ましい。	地域まちづくりの将来的な方向性をかんがみ、公民館の今後のあり方について引き続き 関係部局で検討を行っているところであり、減免制度を含む料金体系については、公民館の今後のあり方を検討する中であわせて検討する。	△	教育委員会	社会教育課	6350	118
(2)②柳津公民館の使用料及び減免規定について(指摘) 柳津公民館の使用料及び減免の取り扱いについて、他の公民館における取り扱いとの調整を図るべきである。	柳津公民館に係る減免制度の取扱いについては、合併調整期間満了を機に、平成28年度から他の公民館と同様とするよう制度運用の見直しを行った。	○	教育委員会	社会教育課	6350	119
(3)①更新計画について(指摘) 適切な施設更新のため、更新計画を立てるべきである。	将来的な市の財政負担の平準化を図る必要があることから、関係部署と協議しつつ公民館と学校の合築なども含めた今後の効率的で効果的な改築計画の28年度中の取りまとめに向けて取り組んでいく。	△	教育委員会	社会教育課	6350	121

第8 児童館

指摘及び意見	措置状況(平成27年度末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
(1)②他の公共施設の利用について(意見) 更新にあたっては、既存の他の公共施設を利用できないか検討することが望ましい。	既存の公共施設の活用や他の公共施設との合築等を関係部署と協議しながら引き続き検討していく。	△	子ども未来部	子ども支援課	2201	130
(2)更新計画について(指摘) 適切な施設更新のため、更新計画を立てるべきである。	建替えを含む建物自体の中長期の維持更新計画を関係部署と引き続き協議していく。	△	子ども未来部	子ども支援課	2201	132

第9 コミュニティセンター

指摘及び意見	措置状況(平成27年度末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
(1)更新計画について(指摘) 適切な施設更新のため、更新計画を立てるべきである。	「公共施設等総合管理計画」の策定に着手しており、その中で全般的な公共施設の適正な配置や更新等の計画がなされる。そのため、建て替えを含む建物自体の中長期の維持更新計画を関係部署と引き続き協議をしていく。	△	市民参画部	男女共生・生きがい推進課	2791	138

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

対象	公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について
監査実施年度	平成24年度
提出日(最新提出日)	平成28年3月31日
監査委員公表日	平成28年4月25日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第10 岐阜薬科大学・岐阜市立女子短期大学

指摘及び意見	措置状況(平成27年度末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
(5)各大学に係る市の負担について(意見) 各大学の実質的なコストを把握するとともに、市民の判断を仰ぐため情報開示することが望ましい。	現在は岐阜市の一般会計のため、独自の会計処理をしていない。将来的に法人化された場合には、財務諸表を作成し情報開示を行う。	△	企画部 薬科大学 女子短大	総合政策課 庶務会計課 総務管理課	230-8100	149

第11 岐阜市民病院

指摘及び意見	措置状況(平成27年度末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
(2)「岐阜市病院事業の設置等に関する条例」について(指摘) 同条例の附則第3項に公営企業法の一部規定を適用していない旨が定められているが、実際には同規定を適用しているため、同条例を更新する必要がある。	過去には、地方公営企業法の附則にも、同様の内容が経過措置として定めてあったことから、その当時の規定がそのまま残ったものと考えられ、規定を削除する予定である。	△	市民病院	病院政策課	251-1101	157

第15 耐震化について

指摘及び意見	措置状況(平成27年度末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
(3)耐震診断の対象について(意見) 現在の耐震化計画終了後に、規模要件を満たさない市有建築物について、耐震化すべき重要なものがないか検討することが望ましい。	規模要件を満たさない市有建築物の中に耐震化すべき重要なものがないか、各部に照会し、取りまとめた。 今後、対象施設の所管部及び、建築、企画などの関係部局と共に、この件について協議していく予定である。	△	都市防災部	防災対策課	4143	178